
【特集】イギリスの福祉改革と〈排除〉

特集にあたって

鈴木 宗徳

2016年は、先進各国で「社会の分断」が際立った年として記憶されるかもしれない。アメリカでは、11月の大統領選を制したドナルド・トランプが差別的・排外主義的発言によってアメリカ社会の分断を煽っていた。一方のイギリスでは、6月にEU離脱を問う国民投票が実施され、僅差で離脱派が勝利する結果となった。その背景には、2010年代前半に台頭した右翼政党・イギリス独立党(UKIP)による離脱キャンペーンがあり、左派が基盤とする労働者階級のなかにも排外主義や孤立主義を支持する層が着実に増えている可能性が指摘された。アメリカについては、ラストベルト(錆びついた地帯)と呼ばれる脱工業化の波に取り残された地域に住む人々がトランプ支持者の中心であるとされているが、イギリスにおいて排外主義の担い手がどのような層であるかは、いまだ議論の余地が残されている。

そこで注目すべきは、イギリスで既に広がっていた福祉ショービニズム(福祉排外主義)の世論、すなわち、ウェルフェア・ツーリズムやベネフィット・ツーリズムとも呼ばれる、「福祉給付を目的とした東欧などからの移民が増えている」といったゼノフォビア言説である。これに着目すると、移民「排除」の世論とは、福祉受給者を道徳的観点から「救済に値する貧者 deserving poor」と「値しない貧者 undeserving poor」に分割し、後者を「排除」という、福祉改革言説のコロラリーという側面をもっていることに気づかされる。すなわちそれは、外国人労働者を「勤勉な良き移民」と「怠惰な悪しき移民」に分割し、税や保険料を負担しない移民を貢献なき福祉享受者としてバッシングするという発想なのである。

ここで言う福祉改革とは、1997年に政権復帰した労働党のブレア政権の下でまずは welfare-to-work 政策として導入された、現在までつづく一連の改革を指している。ブレア政権は、子どもの貧困対策や教育改革によって「社会的排除」と闘うことを目指す一方で、長期の福祉受給者を生み出さないよう、失業者の就労可能性(employability)を高めるワークフェア政策を推進した。これらの政策は、1970年代後半にはじまる新自由主義や新保守主義と対照的なものとも考えられるが、むしろここでは、その後の2010年に成立するキャメロン政権(保守・自由連立政権)が進めた緊縮政策=新自由主義政策との連続性において捉えるべきであると考えられる。キャメロン政権は、金融危機後に進められた大規模な福祉削減のなかで、家族の価値や勤労倫理といった旧来の保守道徳を前面に押し出すとともに、労働党政権から引き継いだワークフェア政策を強制的・懲罰的なものに修正し、これに接合したのである。

1970年代からヨーロッパで用いられるようになった「社会的排除」概念を大々的に導入した労働

党政権においては、「社会的包摂」を目指す施策が様々な模索されていた。しかしキャメロン政権では、アメリカ保守派のアンダークラス言説から引き継いだ「福祉依存批判」が前景化し、低賃金雇用であっても労働市場での就労を強制する——したがって労働市場における「柔軟な雇用」を正当化する——純化した新自由主義へ転化したと言えるのである。

ワークフェア政策は、就労による社会参加を促す一方で、就労によって社会に貢献できない、つまり「責任」を果たせない者を「排除」という、二面性を持っている。移民政策の予算が削減されてゆくなか、その統合においても当事者は「責任ある」市民であることが求められるとともに、一部の層を「統合困難な移民」であるとラベリングする機能が顕在化しつつある。

イギリスでは、1960年代に、医療保険制度や住宅政策の充実および基幹産業の国営化を軸とする、いわゆるケインズ主義的福祉国家へのコンセンサスが成立し、積極的な再分配政策と完全雇用によって高度な社会統合が実現した。その後、今日にいたるまで福祉削減と社会の排除・分断が進んでいるが、2017年の総選挙では、反緊縮を掲げるコービン率いる労働党が予想外の健闘を見せている。労働党は大学再無償化や鉄道の再国有化、最低生活賃金10ポンドといった政策を掲げ、若年層の支持を集めている。ふたたび公正で寛容な社会をとり戻せるかどうかは、こうした動きにかかっていると見えよう。

(すずき・むねのり 法政大学社会学部教授)